

2014年9月期(2013年10月1日から2014年9月30日まで)

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	1頁
損益計算書	2頁
注記事項	3頁

(表紙を含めて全7頁)

貸借対照表

(2014年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I. 流 動 資 産	[17,355,253]	I. 流 動 負 債	[7,621,663]
現 金 及 び 預 金	3,321,780	買 掛 金	2,477,396
売 掛 金	8,004,487	リ ー ス 債 務	296,220
有 価 証 券	2,999,769	未 払 金	455,540
商 品	266,763	未 払 費 用	552,472
仕 掛 品	943,889	未 払 法 人 税 等	585,000
貯 蔵 品	30,897	未 払 事 業 所 税	45,892
前 払 費 用	774,226	未 払 消 費 税 等	571,332
繰 延 税 金 資 産	989,469	前 受 金	2,676
そ の 他	24,048	預 り 金	100,066
貸 倒 引 当 金	△ 80	前 受 収 益	408,140
		賞 与 引 当 金	2,115,757
		そ の 他	11,167
II. 固 定 資 産	[21,001,215]	II. 固 定 負 債	[4,257,592]
1. 有 形 固 定 資 産	(9,568,398)	リ ー ス 債 務	606,664
建 物	6,235,105	長 期 未 払 金	1,500
構 築 物	43,669	退 職 給 付 引 当 金	3,624,685
機 械 装 置	1,540	そ の 他	24,743
器 具 及 び 備 品	1,410,915		
土 地	898,590		
リ ー ス 資 産	970,703		
建 設 仮 勘 定	7,873		
2. 無 形 固 定 資 産	(2,347,894)	負 債 合 計	11,879,256
借 地 権	841	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,747,005	I. 株 主 資 本	[25,564,090]
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	581,629	資 本 金	(6,059,356)
リ ー ス 資 産	38,116	資 本 剰 余 金	(6,563,144)
電 話 加 入 権	0	資本準備金	6,563,077
電 信 施 設 利 用 権	301	その他資本剰余金	66
3. 投 資 其 他 の 資 産	(9,084,922)	利 益 剰 余 金	(12,941,589)
投 資 有 価 証 券	3,428,806	利益準備金	301,508
関 係 会 社 株 式	3,642,637	その他利益剰余金	(12,640,081)
出 資 金	100	別 途 積 立 金	10,300,000
従 業 員 長 期 貸 付 金	3,715	繰 越 利 益 剰 余 金	2,340,081
長 期 前 払 費 用	248,267	II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	[913,121]
前 払 年 金 費 用	523,744	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,604,425
敷 金 及 び 保 証 金	739,284	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 681,304
繰 延 税 金 資 産	445,983		
そ の 他	52,645		
貸 倒 引 当 金	△ 260		
資 産 合 計	38,356,468	純 資 産 合 計	26,477,211
		負 債 純 資 産 合 計	38,356,468

損益計算書

[自 2013年10月1日
至 2014年9月30日]

(単位：千円)

I 売上高		49,455,631
II 売上原価		39,830,802
売上総利益		9,624,828
III 販売費及び一般管理費		6,795,941
営業利益		2,828,887
IV 営業外収益		
受取利息	1,225	
有価証券利息	980	
受取配当金	335,538	
保険配当金	24,000	
その他	29,375	391,119
V 営業外費用		
支払利息	12,028	
その他	372	12,400
経常利益		3,207,606
VI 特別利益		
固定資産売却益	809	809
VII 特別損失		
固定資産除却損	79,061	
その他	1,507	80,569
税引前当期純利益		3,127,845
法人税、住民税及び事業税	1,039,505	
法人税等調整額	161,138	1,200,643
当期純利益		1,927,202

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法を採用しております。

但し、千葉情報センターの建物、構築物については定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物6～50年、機械装置5～10年、器具及び備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)にわたり定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,303,722千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	426,427千円
短期金銭債務	624,028千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,900,711千円
仕入高	5,920,617千円
販売費及び一般管理費	98,678千円
営業取引以外の取引による取引高	207,465千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産（流動）

未払事業税否認	52,747千円
賞与引当金否認	754,056千円
未払社会保険料否認	114,241千円
未払家賃否認	51,192千円
その他	26,671千円
小計	998,909千円
評価性引当額	△9,440千円
繰延税金資産（流動） 合計	989,469千円

繰延税金資産（流動）の純額 989,469千円

(2) 繰延税金資産（固定）

退職給付引当金否認	1,291,837千円
役員退職慰労金に係る長期未払金否認	534千円
減損損失否認	24,205千円
その他有価証券評価損否認	90,945千円
その他有価証券連結納税時価評価益	850,005千円
その他有価証券評価差額金	1,543千円
その他	2,269千円
小計	2,261,342千円
評価性引当額	△960,738千円
繰延税金資産（固定） 合計	1,300,603千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△591,973千円
その他有価証券連結納税時価評価損	△16,392千円
持分比率変動に伴う投資有価証券評価益	△36,264千円
土地連結納税時価評価損	△23,328千円
前払年金費用	△186,662千円
繰延税金負債（固定） 合計	△854,620千円

繰延税金資産（固定）の純額 445,983千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
その他の関係会社の子会社	(株)三菱東京UFJ銀行	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア開発業務(注2)	14,864,313	売掛金	1,634,892
その他の関係会社の子会社	三菱UFJニコス(株)	—	ソフトウェア開発業務の受託等 役員の兼任	ソフトウェア開発業務(注2)	12,716,451	売掛金	3,604,263
親会社	(株)三菱総合研究所	被所有 直接80%	ソフトウェア開発、アウトソーシングサービスの受託、調査・コンサルティング業務等、 資金の貸付、役員の兼任	資金の貸付(注3)	1,000,000	—	—

取引条件等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2)取引条件については、当社と関連を有しない一般の取引先と同様の条件で行っております。

(注3)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受け入れは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,354円83銭

1株当たり当期純利益金額 98円61銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。